

株式会社博報堂DYホールディングス



Hakuhodo DY holdings

株主の皆様へ

2023年3月期(中間)

2022.4.1 ~ 2022.9.30



お取引先、生活者、 社会全体の価値創造パートナーへ



博報堂DYグループは、生活者発想を基軸に、
クリエイティビティ、統合力、
データ／テクノロジー活用力を融合することで、
オールデジタル時代における
企業のマーケティングの進化と、
イノベーション創出をリードする。
そのことで、生活者、社会全体に新たな価値と
インパクトを与え続ける存在になる。

（中期基本戦略）

代表取締役社長
水島 正幸

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

上期は経済情勢の不透明感などを背景に国内広告市場は低調な動きとなりましたが、当社グループでは、コロナ禍からの回復需要を積み上げるとともに、マーケティング実践領域等の提供サービス拡張により得意先企業様の多様なニーズに応えたことで、市場全体を上回る業績となりました。

下期に向けては、経済の下押しリスクは残るものの、行動制限が緩和され、これまでコロナ禍で制約を受けていた業種においても回復が期待されますので、こうした流れを適切につかんでいく所存です。

人々の生活や企業のマーケティング活動はここ数年で大きく、急速に変化しており、デジタル化への対応が不可欠となりました。当社グループでは、テクノロジー開発のコアとなる博報堂テクノロジーズが8月より営業活動を

開始するなど、経営基盤の整備や将来の成長に資する人財への投資も着実に進めています。当社の強みであるクリエイティビティを基軸に、最新のテクノロジーと掛け合わせて、生活者のニーズを捉えた提案を行うことで、得意先企業様のマーケティングの進化に貢献するとともに、社会の発展に寄与する新しい体験価値の実装を目指していきます。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループへのご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2022年12月

株式会社博報堂DYホールディングス

代表取締役社長

水島正幸

目次

1 株主の皆様へ

2 業績の概況

3 連結業績ハイライト

4 TOPICS

6 種目別売上高

7 業種別売上高

8 連結財務諸表（要旨）

9 取締役・執行役員及び
監査役／株式の状況

将来情報に関するご注意

当報告書に掲載される情報のうち、歴史的事実以外の情報は博報堂DYホールディングスの計画及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、実際の成果や業績と異なる可能性があります。

業績の概況

当上期の業績

当上期（2022年4月1日～9月30日）における日本経済は、行動制限の解除後、内需主導で景気持ち直しの動きが継続したものの、ウクライナ問題に伴う資源価格高騰、急速な円安進行、世界的なインフレや利上げによる景気減速の影響もあり、力強さを欠く動きとなりました。国内広告市場※1については、期初、前期比プラスでスタートを切ったものの、2021年のオリンピック・パラリンピックの反動影響が大きく、低調な動きとなっています。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続しました。この結果、売上高※2は7,196億46百万円（前期比8.8%増）、収益は4,193億82百万円（同13.1%増）と前期を上回りました。

当期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは前期実績を下回りましたが、インターネットメディア、アウトドアメディア及びマーケティング／プロモーションでは前期から2桁の伸びとなりました。

また、得意先業種別では、2021年のオリンピック・パラリンピックの影響もあり「交通・レジャー」で前期を下回りましたが、「官公庁・団体」、「外食・各種サービス」で前期を大きく上回っています※3。売上総利益に関しても、1,771億82百万円（前期比6.3%増）と前期より105億52百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については1,337億93百万円と2.1%の増益、海外事業についてはアジアにおける回復基調に加えて為替影響もあり、463億59百万円と24.6%の増益となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や活動費の戻りによる費用の増加があった結果、営業利益は205億25百万円（同27.3%減）、為替差益13億41百万円の発生等があった結果、経常利益は240億6百万円（同19.7%減）となりました。

これに特別利益21億6百万円及び特別損失8億88百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は252億24百万円（同15.5%減）となりました。こうした状況に加えて、法人税等の税金負担額119億55百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益15億49百万円の影響が加味された結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億19百万円（同19.5%減）となりました。

※1 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

※2 「売上高」は従前の会計基準に基づくものであり、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しています。

※3 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2023年3月期の業績予想及び株主還元について

当期の業績は、想定通りの進捗だと考えています。また、下期も不透明な経済環境が継続しますが、現時点で期初に発表した業績予想に変更はありません。

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上、配当金額を決定することとしています。

当期の中間配当につきましては、安定配当の観点から1株当たり16円とさせていただきます。また、期末の配当金予想を同じく1株当たり16円、年間合計で前期同額の1株当たり32円といたします。

株主還元の充実、機動的な資本政策及び資本効率の向上のため、2022年11月10日に100億円を上限とする自己株式取得を取締役会において決議しました。

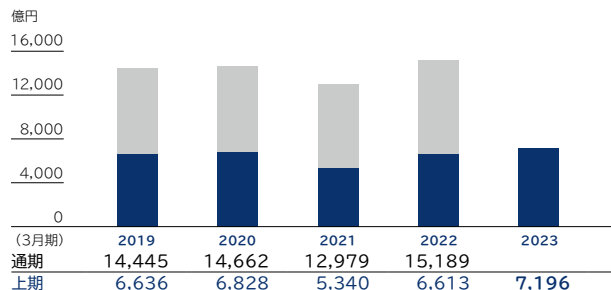
当社は現在、将来の成長に向けた基盤整備のための投資に積極的に資金を投じる方針ですが、同時に業績、投資計画の進捗、財務状況などを総合的に勘案し、追加的な株主還元も検討していきます。

	億円		前期比
	2022年3月期 実績	2023年3月期 業績予想	
(売上高)	15,189	16,300	7.3%
収益	8,950	9,400	5.0%
営業利益	716	510	△28.8%
経常利益	757	530	△30.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	551	260	△52.9%
のれん償却前営業利益	840	640	△23.8%

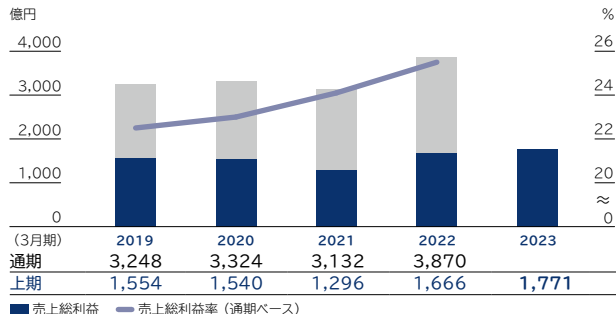
（注）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結業績ハイライト

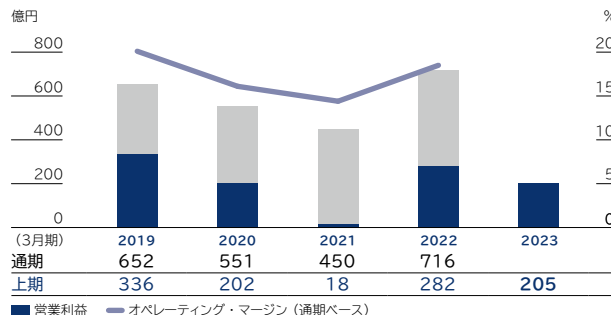
売上高※1



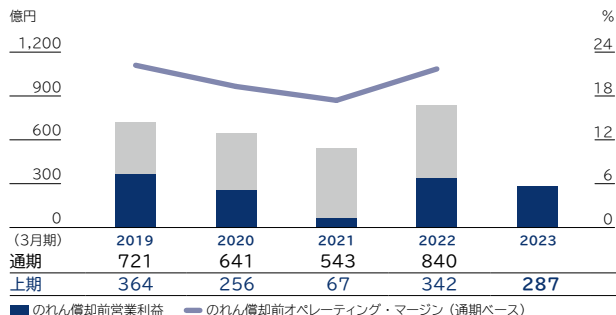
売上総利益／売上総利益率



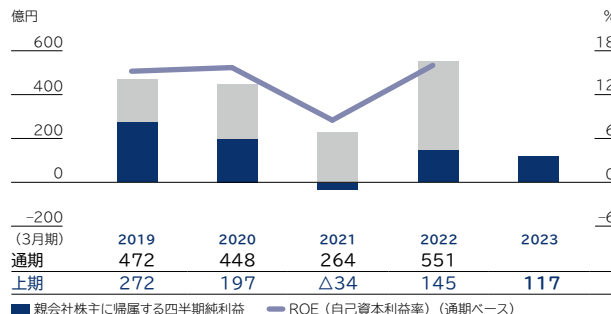
営業利益／オペレーティング・マージン



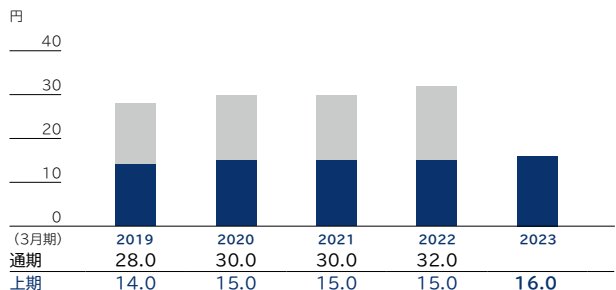
のれん償却前営業利益／のれん償却前オペレーティング・マージン



親会社株主に帰属する四半期純利益／ROE (自己資本利益率)



1株当たり配当金



※1 当社は、2022年3月期より「収益認識基準」を適用しています。これに伴い従前の「売上高」は連結財務諸表に表示されませんが、ステークホルダーにとって有用であると考えていることから自主的に開示しています。「収益」の金額につきましては、連結財務諸表(要旨)に記載しています。(→P.8)

※2 2020年3月期より、当社の一部の子会社において売上の計上基準に係る会計方針の変更を行っています。2019年3月期は、関連する経営指標等について遡及処理を反映させた数値を記載しています。

TOPICS

① 「統合報告書2022」を公開

当社グループは、持続的な成長と企業価値の継続的な向上の実現には、利益成長とともに、事業を通じた社会課題解決への取り組みが重要だと考えています。

このたび、当社独自の価値創造の源泉と中長期的な成長シナリオについての詳細な解説及びサステナビリティとESGに関する報告を盛り込んだ「統合報告書2022」を発行、ウェブサイトで公開しました。

代表取締役社長をはじめとした役員メッセージ、中期経営計画の修正やマテリアリティの修正のポイントについての解説、「クリエイティビティ人財」に関するインタビューやサステナブルな取り組みの具体例の紹介特集など、財務・非財務を問わず豊富な情報を多彩な誌面で紹介しています。



▶ 詳細については、当社ウェブサイトよりご覧ください。

統合報告書2022（日本語）

※ 英語版は、12月初旬頃の公開を予定しています。

<https://www.hakuho-dy-holdings.co.jp/ir/library/ar/>



② DAC、メタバース領域で国内初の広告販売を開始

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム（DAC）は、1日約5,000万人が訪れる米国オンラインゲーム「ROBLOX」内での広告配信ソリューションを運営するSuper League Gamingとパートナーシップ契約を締結し、同社のゲーム内アドネットワーク「SUPER LEAGUE NETWORK」の国内販売を開始しました。



メタバース空間の広告

(3) 商品・サービスのCO₂e削減率が可視化できる「デカボスコア」を提供開始

博報堂の広告事業を超えた新規事業開発を目指す「ミライの事業室」は、三井物産（株）と共同で、生活者一人ひとりのアクションで脱炭素社会を推進する共創型プラットフォーム「Earth hacks」を運営しています。その新サービスとして、CO₂e（CO₂相当量に換算した値）排出削減率を示したマーク「デカボスコア※」の提供を開始しています。

※「デカボスコア」は商標登録出願中です。



「Earth hacks」のウェブサイト <https://earthhacks.jp/>



CO₂e 排出削減率を示したマーク「デカボスコア」

(4) グローバル事業の拡大

イギリス屈指のパブリック・アフェアーズ・コンサルティング会社 Lexington が博報堂 DY ホールディングスの戦略事業組織である kyu に参画しました。Lexington がグループ入りすることで、kyu のみでなく、博報堂 DY グループ全体の価値提供力の更なる向上を目指します。

博報堂がマレーシアの独立系デジタルエージェンシー Kingdom Digital Solutions を子会社化しました。同社をグループの一員として迎えることで、マレーシアで急速に伸長するデジタル領域への対応力を一層強化していきます。

lexington

KINGDOM
DIGITAL

種目別売上高

種目別売上高

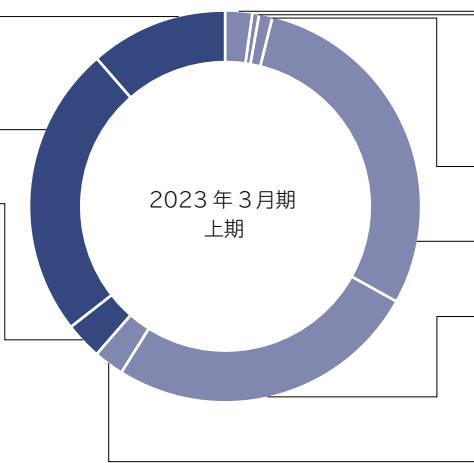
百万円

メディア以外 **

クリエイティブ	68,298
マーケティング/プロモーション	147,161
その他(コンテンツ等)	17,368
合計	232,828

メディア *

新聞	14,373
雑誌	3,625
ラジオ	5,632
テレビ	178,149
インターネットメディア	156,351
アウトドアメディア	16,109
合計	374,242



* メディア

新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。
インターネットメディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。 なお、これらに関わる広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費等の合計となっています。

** メディア以外

クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料等が含まれます。
マーケティング/プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務等に関する取引及びSP、イベント、PR、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）等のコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引等が含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツ等に関する取引が含まれています。

業種別売上高

業種別売上高

百万円	2022年3月期 上期	2023年3月期 上期	
情報・通信	64,460	66,234	
飲料・嗜好品	58,360	58,892	
自動車・輸送機器・関連品	48,077	46,916	
食品	36,523	38,605	
化粧品・トイレタリー	34,120	34,140	
外食・各種サービス	24,804	31,358	
金融・保険	27,250	30,593	
薬品・医療用品	28,912	29,024	
官公庁・団体	10,540	27,362	
流通・小売業	24,618	22,249	
不動産・住宅設備	20,347	21,547	
交通・レジャー	23,538	16,363	
ゲーム・スポーツ・趣味用品	12,241	13,501	
家庭用品	10,416	11,308	
ファッション・アクセサリ	10,395	10,611	
家電・AV機器	8,141	9,088	
エネルギー・素材・機械	8,139	8,627	
出版	8,740	7,555	
医療・教育・宗教	5,972	6,870	
精密機器・事務用品	3,021	3,099	
案内・その他	15,285	12,715	

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

百万円

科 目	2022年 3月31日現在	2022年 9月30日現在	増減額
資産の部			
流動資産	754,854	648,160	△106,694
固定資産	298,162	327,229	29,067
有形固定資産	37,124	39,688	2,564
無形固定資産	72,317	103,614	31,297
投資その他の資産	188,720	183,926	△4,794
資産 合計	1,053,016	975,390	△77,626

百万円

科 目	2022年 3月31日現在	2022年 9月30日現在	増減額
負債の部			
流動負債	505,640	421,483	△84,157
固定負債	159,961	154,712	△5,249
負債 合計	665,601	576,195	△89,406
純資産の部			
株主資本	319,176	324,673	5,497
その他の包括利益累計額	38,678	44,800	6,122
新株予約権	225	223	△2
非支配株主持分	29,335	29,497	162
純資産 合計	387,414	399,194	11,780
負債純資産 合計	1,053,016	975,390	△77,626

連結損益計算書

百万円

科 目	2022年3月期 上 期	2023年3月期 上 期	増減額
（売上高）	661,373	719,646	58,273
収益	370,902	419,382	48,479
売上総利益	166,629	177,182	10,553
販売費及び一般管理費	138,380	156,657	18,277
営業利益	28,249	20,525	△7,724
営業外収益	2,355	4,308	1,953
営業外費用	706	827	121
経常利益	29,898	24,006	△5,892
特別利益	367	2,106	1,739
特別損失	421	888	467
税金等調整前四半期純利益	29,844	25,224	△4,620
法人税等	13,150	11,955	△1,195
非支配株主に帰属する 四半期純利益	2,136	1,549	△587
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14,557	11,719	△2,838

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

科 目	2022年3月期 上 期	2023年3月期 上 期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	31,758	47,616	15,858
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,599	△18,850	△9,251
財務活動による キャッシュ・フロー	2,601	△14,412	△17,013
現金及び現金同等物の期首残高	176,042	180,697	4,655
現金及び現金同等物の 四半期末残高	202,723	201,058	△1,665

取締役・執行役員及び監査役／株式の状況

取締役・執行役員及び監査役

取締役会長	戸田 裕一
代表取締役社長	水島 正幸
取締役副社長	矢嶋 弘毅
代表取締役専務執行役員	西岡 正紀
取締役専務執行役員	江花 昭彦
取締役常務執行役員	安藤 元博
社外取締役	松田 昇
社外取締役	服部 暢達
社外取締役	山下 徹
社外取締役	有松 育子

専務執行役員	マイケル・バーキン
専務執行役員	近藤 暢章
常務執行役員	赤木 直人
常務執行役員	多田 英孝

執行役員	徳久 昭彦
執行役員	禿河 毅
執行役員	青木 雅人
執行役員	落合 寛司
執行役員	菊地 英之
執行役員	田中 雄三
執行役員	小坂 洋人
執行役員	米谷 修
執行役員	荒波 修

常勤監査役	西村 治
常勤監査役	今泉 智幸
社外監査役	山口 勝之
社外監査役	友田 和彦
社外監査役	菊地 伸

株式の状況

2022年9月30日現在

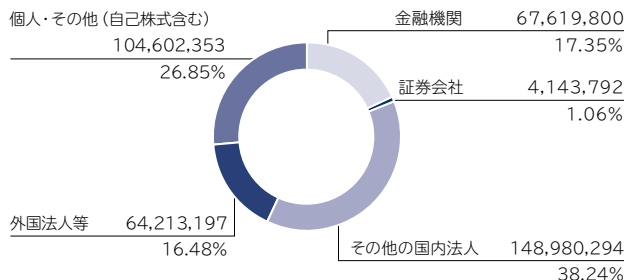
大株主（上位10名）	持株数（株）	持株比率（％）
1 公益財団法人博報堂教育財団	71,005,350	18.99
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	37,285,600	9.97
3 一般社団法人博政会	18,619,700	4.98
4 株式会社日本カストディ銀行（信託口）	11,712,400	3.13
5 株式会社朝日新聞社	11,223,490	3.00
6 一般社団法人フラタニテ	11,000,000	2.94
7 日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.30
8 博報堂DYホールディングス社員持株会	7,731,417	2.06
9 第一生命保険株式会社	6,930,500	1.85
10 株式会社読売新聞東京本社	6,872,400	1.83

(注) 1. 当社は、自己株式15,680,309株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

発行可能株式総数	1,500,000,000 株
発行済株式総数	389,559,436 株
株主数	10,522名

所有者別株式分布状況

持株数（株）



会社概要

会社名 株式会社博報堂 DYホールディングス
設立 2003年10月1日
資本金 107億円
本社所在地 〒107-6320
東京都港区赤坂五丁目3番1号 赤坂Bizタワー
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場 証券コード：2433
URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp>

事業年度 4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会 6月中
基準日 定時株主総会議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関
同連絡先 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒100-8241
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
公告方法 日本経済新聞に掲載

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引のある証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎ 0120-288-324（フリーダイヤル） （土・日・祝日を除く 9:00～17:00）
各種手続きお取扱店 （住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等）		みずほ信託銀行 本店及び全国各支店※ ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座 の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・ 各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買はでき ません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを 行っていただく必要があります。



ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました
当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、
株式会社タイプバンク、慶應義塾大学と共同開発した独自フォントである
「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、
慶應義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC®認証紙を使用し、環境に配慮した
Non-VOCインキで印刷しています。